



2023年6月期 決算説明会

ID&Eホールディングス株式会社

2023年9月5日

代表執行役社長 新屋 浩明

Agenda

1. ID&Eホールディングス株式会社について
2. 2023年6月期実績
3. 2024年6月期 見通し
4. 中期経営計画 Building Resilience 2024
2年目の振り返り／3年目の重点課題

1. ID&Eホールディングス株式会社について

2023年7月、日本工営グループは持株会社体制（ID&Eグループ）へ移行。



ID&Eホールディングス株式会社

Integrated Design & Engineering Holdings Co., Ltd.

経営理念

誠意をもってことにあたり、技術を軸に社会に貢献する。

社名に込めた思い

- 英文表記の社名の頭文字

Integrated Design & Engineering

様々な分野を統合
(Integrated)、ワン
ストップで事業を推進

“土木×建築×エネルギー”を包含する
総合建設コンサルタント&エンジニアリング企業
としての当社グループの事業を象徴

ロゴに込めた思い



- 「D」と「E」の図形（群青色）を融合、様々な分野が統合され、新たな価値が加わるイメージ（金色）を表現
- 余白は、多様な人財が様々な分野間でイノベーションを起こすオープンで風通しの良い自由な環境を表現

経営環境認識

各セグメントでの事業領域の
拡大機会とその期待が増大

プロジェクトが大規模化・複合化し、
3事業を融合した事業ニーズが拡大

DX等の技術革新や
付加価値の創出ニーズが増大



目指す姿

各セグメントの自律（自立）と共創の推進

- 3事業がそれぞれ持続的成長を実現する組織として自律（自立）し、各社の共創により総合力の強みを強化
 - ✓ 3事業の分社化

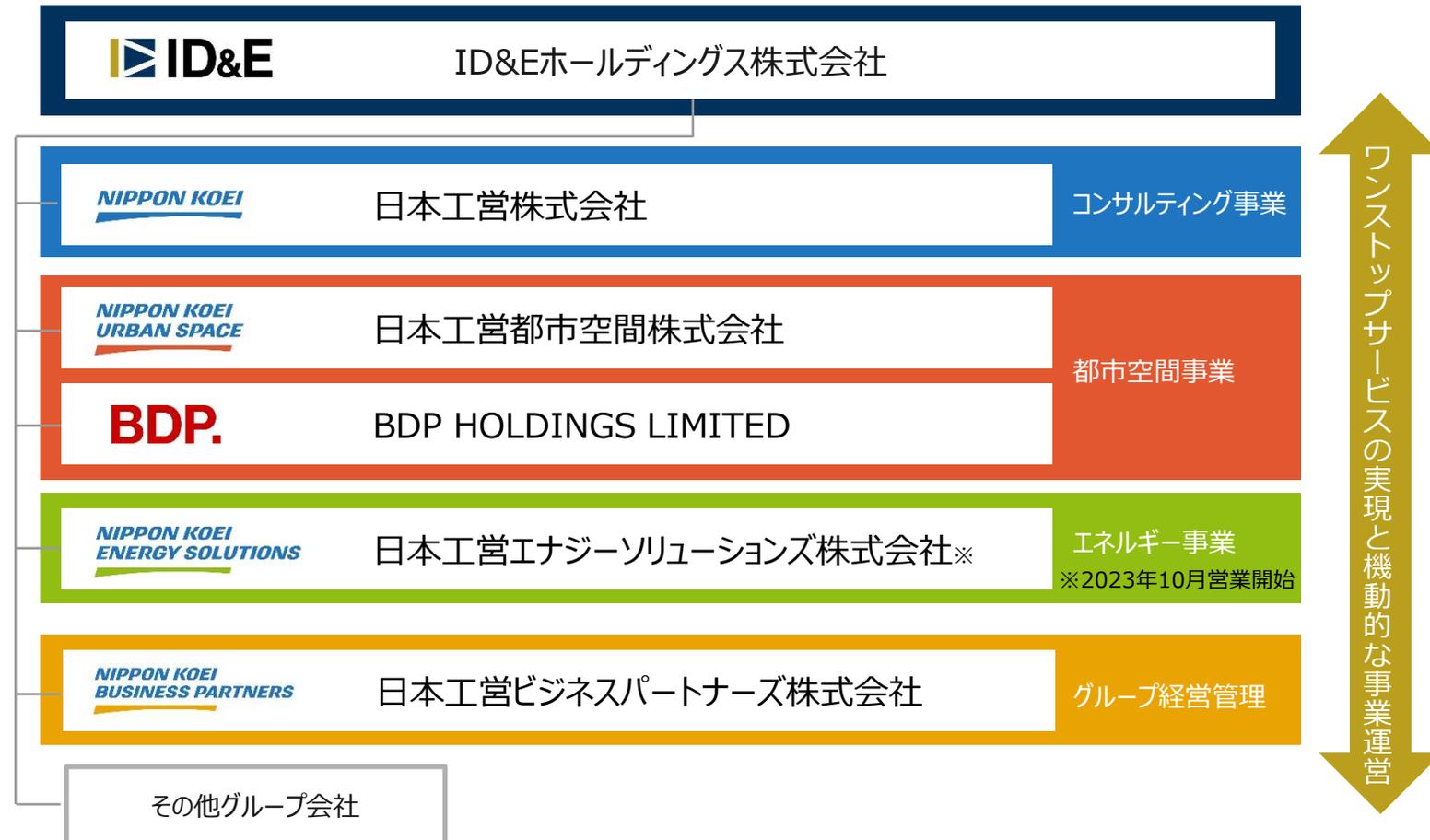
多様性の確保

- グループ内に多様性を持たせ、各組織体が対等な立場で自由に共創できる環境を構築
 - ✓ マトリクス経営の推進
 - ✓ アライアンスを行いやすい組織体制

ガバナンスの強化と意思決定の迅速化

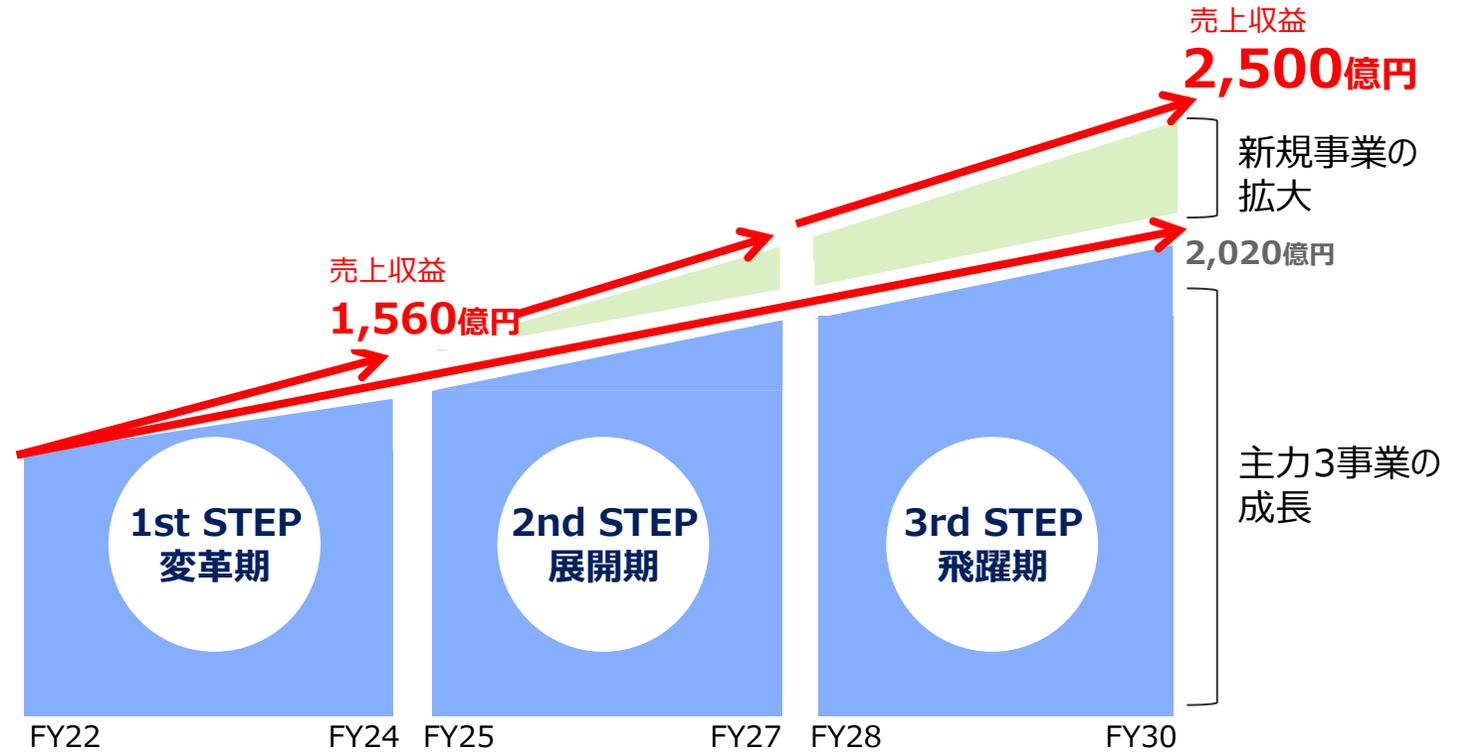
- ガバナンス体制の強化と意思決定の迅速化
 - ✓ 指名委員会等設置会社の採用
 - ✓ 監督と執行の分離による監督機能の強化
 - ✓ 主要事業の分社化、権限委譲

「コンサルティング」「都市空間」「エネルギー」の3事業を基幹事業と位置づけ、各組織体がそれぞれの特徴を活かし、様々な変化や要求に迅速に対応できる組織へ進化。



ID&Eグローバル戦略2030 – 共創。限界なき未来に挑む –

| 2030年6月期 目標 | |
|-------------------------|-----------------------|
| 売上収益 2,500 億円 | 営業利益 250 億円 |
| 営業利益率 10% | ROE 15% |
| 日本では圧倒的No.1、世界でもトップクラス | |



「世界を住みよくする」ために事業を通じて社会課題の解決に取り組み、
サステナブルな未来の実現に貢献

2. 2023年6月期実績

(2022年7月1日～2023年6月30日)

受注・売上収益は前期比増、各利益は減益。計画はいずれも未達。

連結業績

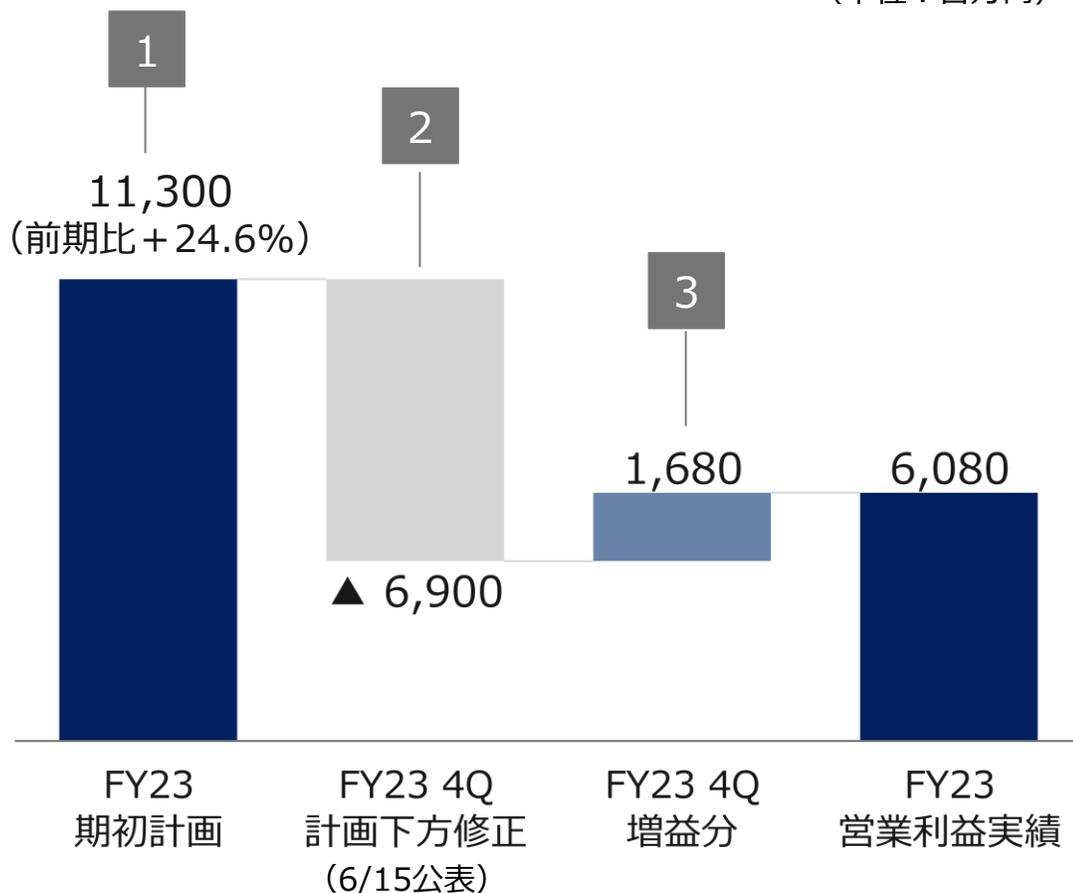
- 受注高は**都市空間事業、エネルギー事業**が好調に推移し、前期比で増加、ほぼ計画並み。
- 売上収益は**3セグメント（コンサルティング、都市空間、エネルギー）**いずれも手持ち案件が順調に推移し増収だが計画は未達。
- 営業利益は**BDP社ののれん減損の計上**およびコンサルティング事業の外注費・通信交通費の増加により減益、計画大幅未達。

| (単位：百万円) | 22/6期 実績 | 23/6期 実績 | 前期比 | | 業績予想 (期初発表) | 業績予想対比 | |
|------------------|-------------|-------------|--------|--------|----------------|--------|-------|
| | | | 増減 | 比率 | | 増減 | 比率 |
| 受注高 | 131,166 | 139,265 | 8,099 | 106.2% | 140,000 | ▲734 | 99.5% |
| 売上収益 | 130,674 | 141,527 | 10,853 | 108.3% | 145,000 | ▲3,472 | 97.6% |
| 売上総利益 | 40,699 | 42,346 | 1,646 | 104.0% | | | |
| 営業利益 | 9,065 | 6,080 | ▲2,984 | 67.1% | 11,300 | ▲5,219 | 53.8% |
| 税引前利益 | 10,800 | 6,373 | ▲4,426 | 59.0% | | | |
| 親会社の所有者に帰属する当期利益 | 6,579 | 3,093 | ▲3,485 | 47.0% | 6,700 | ▲3,606 | 46.2% |

4Q（6月）時点で業績予想を下方修正したものの、為替レート影響等を受け上振れて着地。

■ 営業利益 FY23期中推移

■ 増益要因 ■ 減益要因
(単位：百万円)

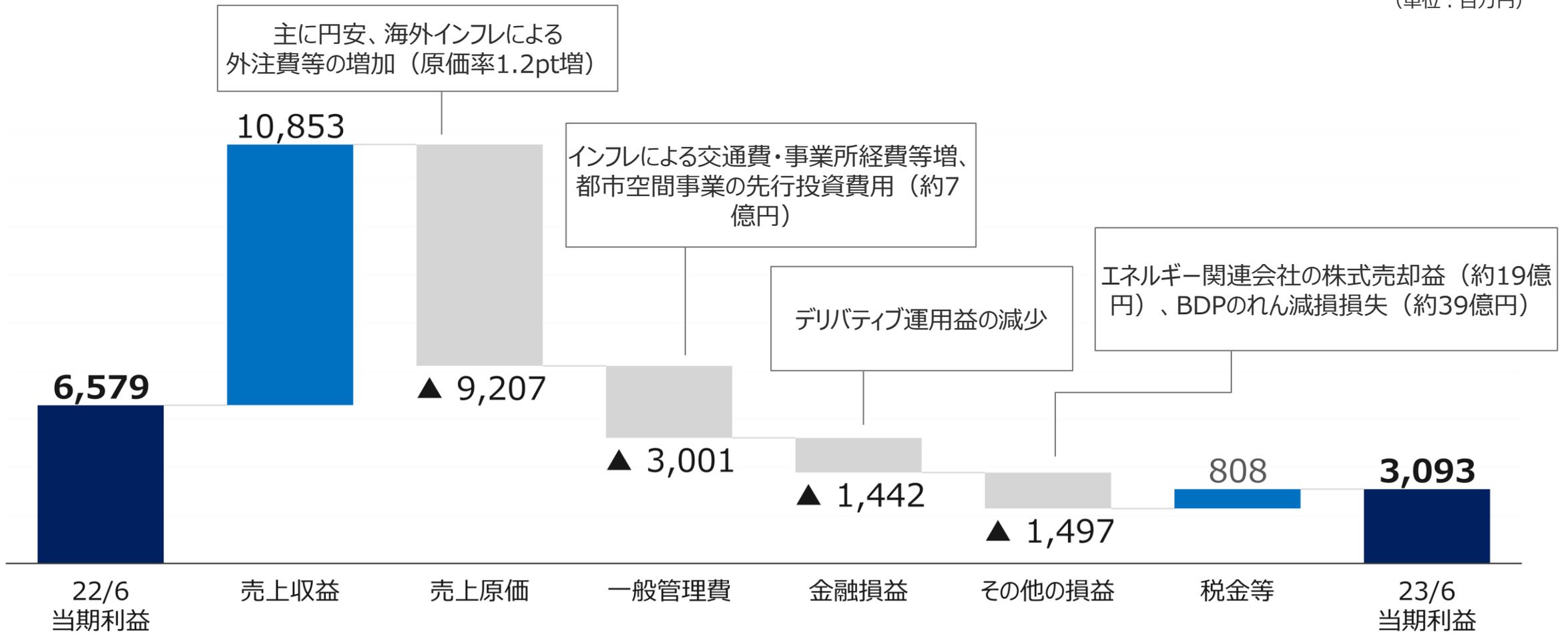


■ 増減内容

- 1 ✓ 前提として、コンサルティング事業で海外の高稼働率の継続見込み、エネルギー関連会社の株式売却益見込みで前期比 + 24.6%の増益計画とした。
- 2 ✓ BDP社の主要市場である英国の急激なインフレにより、同社ののれんの減損損失（▲39億円）を計上。
 ✓ 海外のインフレ影響により通信交通費、外注費等の変動費が当初計画より増加。
 ✓ 円高進行により為替差損（▲6.9億円）を見込む。
- 3 ✓ 売上増に加え、為替レートの変動による為替差益（+3.8億円）等があり、修正した計画から +38.2%で着地

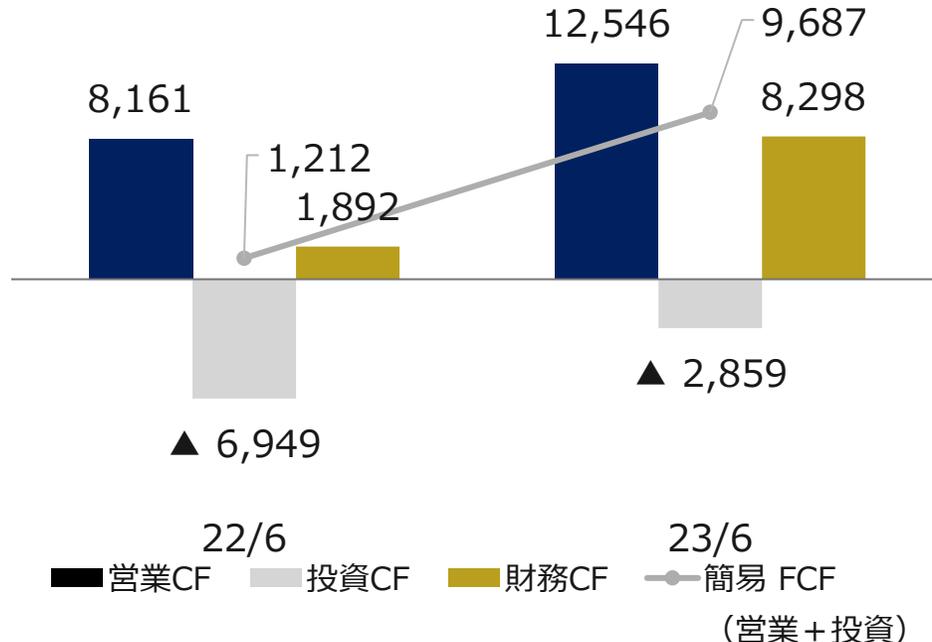
BDPののれん減損損失、インフレ影響による費用の増加により減益。

■ 増益要因 ■ 減益要因
(単位：百万円)



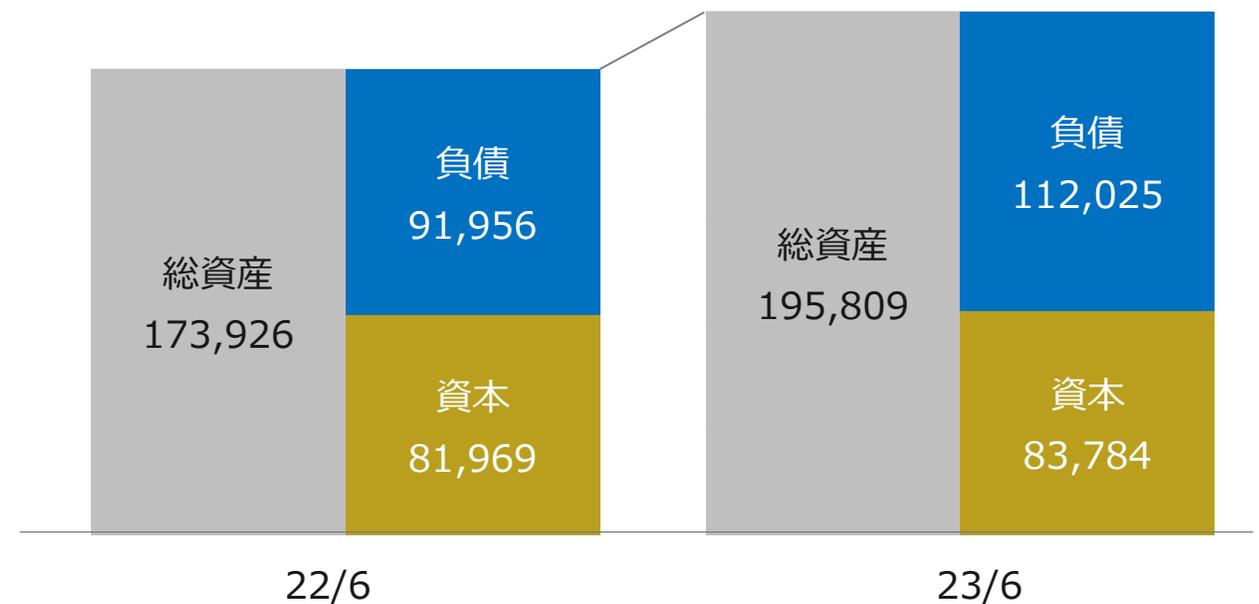
キャッシュ・フロー (単位：百万円)

- 営業キャッシュ・フローは、主に営業債権の回収促進や契約負債（前受金）の増加および未払消費税の支払減少等により増加。
- 投資キャッシュ・フローは、金融資産や関係会社株式の売却による収入増により増加。
- 財務キャッシュ・フローは借入による収入増が返済による支出増を上回ったことにより増加。



貸借対照表 (単位：百万円)

- 資産増加は営業債権、前渡金の増加によるもの。
- 負債増加は借入金増加、資本増加は利益剰余金の増加によるもの。



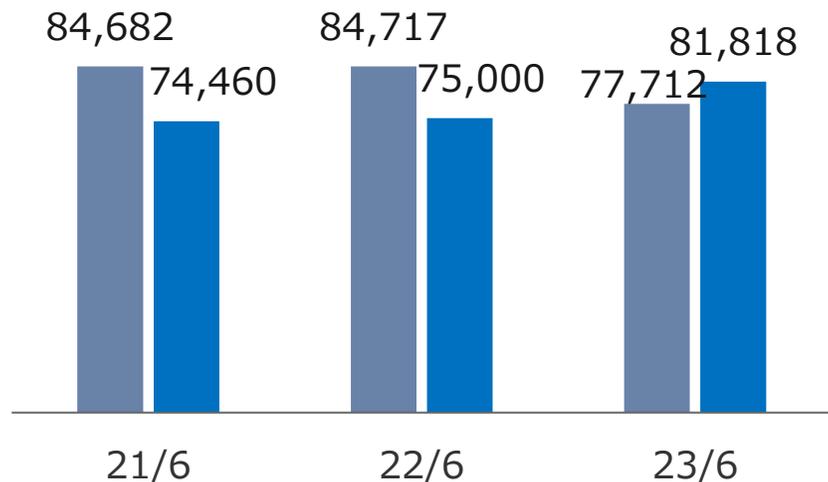
2023年6月期セグメント別実績

| (単位：百万円) | | 22/6期 実績 | | 23/6期 実績 | | 前期比 | | 23/6期 期初計画 | 計画比 | |
|----------------|-------|-------------|--------|-------------|--------|--------|--------|---------------|--------|--------|
| | | | | | | 増減 | 比率 | | 増減 | 比率 |
| コンサルティング 事業 | 受注高 | 84,717 | 売上比 | 77,712 | 売上比 | ▲7,004 | 91.7% | 85,000 | ▲7,287 | 91.4% |
| | 売上収益 | 75,000 | 100.0% | 81,818 | 100.0% | 6,818 | 109.1% | 81,500 | 318 | 100.4% |
| | 売上原価 | 50,957 | 67.9% | 56,540 | 69.1% | 5,582 | 111.0% | - | - | - |
| | 売上総利益 | 24,042 | 32.1% | 25,277 | 30.9% | 1,235 | 105.1% | - | - | - |
| | 販管費等 | 16,070 | 21.4% | 18,678 | 22.8% | 2,608 | 116.2% | - | - | - |
| | 営業利益 | 7,971 | 10.6% | 6,599 | 8.1% | ▲1,372 | 82.8% | 9,200 | ▲2,600 | 71.7% |
| 都市空間 事業 | 受注高 | 31,981 | 売上比 | 42,566 | 売上比 | 10,585 | 133.1% | 40,000 | 2,566 | 106.4% |
| | 売上収益 | 36,091 | 100.0% | 38,071 | 100.0% | 1,980 | 105.5% | 40,000 | ▲1,928 | 95.2% |
| | 売上原価 | 27,107 | 75.1% | 28,020 | 73.6% | 912 | 103.4% | - | - | - |
| | 売上総利益 | 8,983 | 24.9% | 10,051 | 26.4% | 1,067 | 111.9% | - | - | - |
| | 販管費等 | 6,384 | 17.7% | 10,997 | 28.9% | 4,612 | 172.3% | - | - | - |
| | 営業利益 | 2,599 | 7.2% | ▲946 | - | ▲3,545 | - | 2,800 | ▲3,746 | - |
| エネルギー 事業 | 受注高 | 14,343 | 売上比 | 18,827 | 売上比 | 4,484 | 131.3% | 16,000 | 2,827 | 117.7% |
| | 売上収益 | 18,799 | 100.0% | 20,855 | 100.0% | 2,056 | 110.9% | 22,500 | ▲1,644 | 92.7% |
| | 売上原価 | 14,545 | 77.4% | 15,507 | 74.4% | 961 | 106.6% | - | - | - |
| | 売上総利益 | 4,253 | 22.6% | 5,348 | 25.6% | 1,094 | 125.7% | - | - | - |
| | 販管費等 | 2,963 | 15.8% | 2,373 | 11.4% | ▲589 | 80.1% | - | - | - |
| | 営業利益 | 1,290 | 6.9% | 2,974 | 14.3% | 1,684 | 230.5% | 2,400 | 574 | 123.9% |

■ 受注高・売上収益

(百万円)

■ 受注高 ■ 売上収益



■ 市場動向

国内

- 国土強靱化や地方創生に向けた公共事業予算が増強、防衛関連インフラ事業の拡大が期待

海外

- 日本政府「インフラシステム海外展開戦略2025」を軸に予算強化が図られるが、インフレや為替変動、不安定な国際情勢等影響の懸念あり

■ 業績ポイント

受注高

- 海外はインド新幹線等の大型受注等獲得の一方で、国内案件では上期受注遅れが響き前期比減・計画未達

売上収益

- 国内外で手持ち案件を計画通り推進し増収、当初計画並み

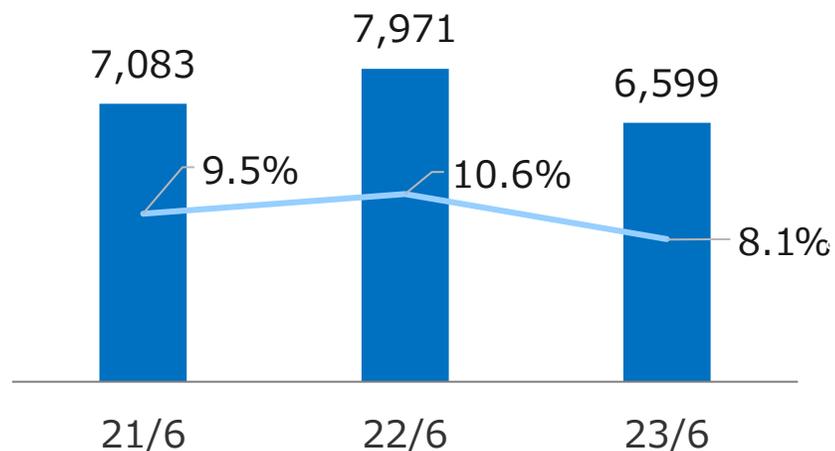
営業利益

- 海外での各国入国制限措置緩和に伴う出張者の増加やインフレ影響によるコスト増加等により、対前期で費用が増加し減益、計画未達

■ 営業利益・営業利益率

(百万円)

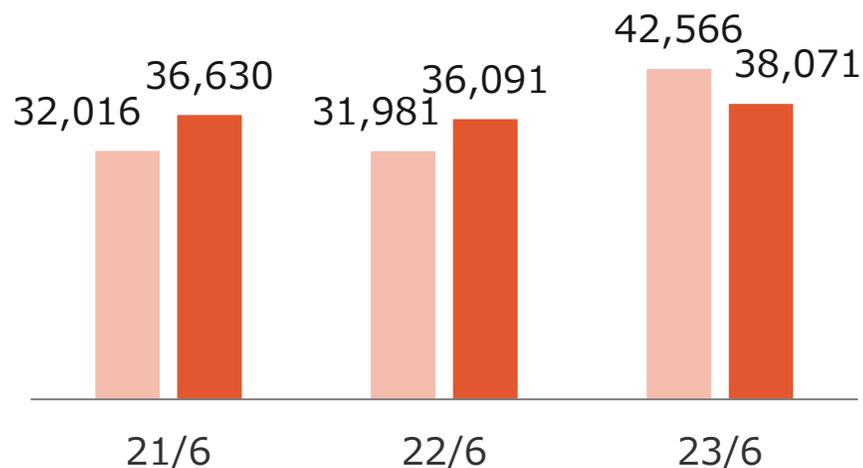
■ 営業利益 ■ 営業利益率



■ 受注高・売上収益

(百万円)

■ 受注高 ■ 売上収益



■ 市場動向

国内・欧米

- 国内・欧米諸国においてサステナブルな都市再開発ニーズの高まり

途上国

- 交通関連施設や周辺基盤の整備を含む都市開発事業のニーズが旺盛

■ 業績ポイント

受注高

- 国内受注は堅調に推移、BDPグループの受注獲得体制強化や大型追加受注が寄与し、前期比増、計画達成

売上収益

- 国内・英国とも前期受注案件が堅調、BDPグループの円安影響もあり増収だが計画未達

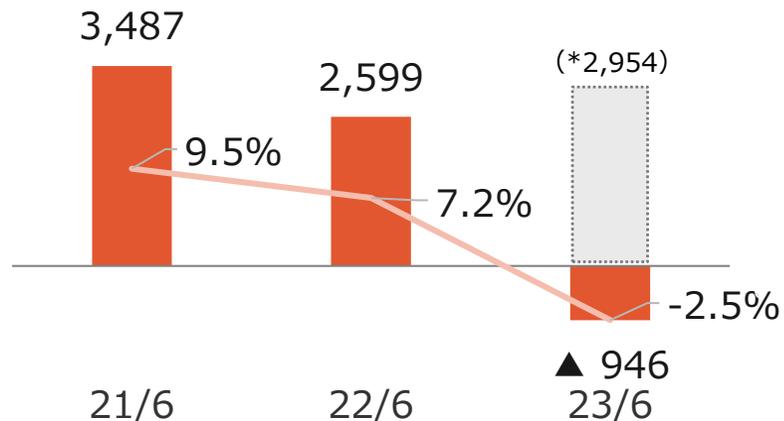
営業利益

- 一般管理費はBDPの先行投資（約7億円）や国内組織再編諸経費で増加
- 4QでBDP社ののれん減損（▲39億円）を計上、減益・計画未達

■ 営業利益・営業利益率

(百万円)

■ 営業利益 ■ 営業利益率

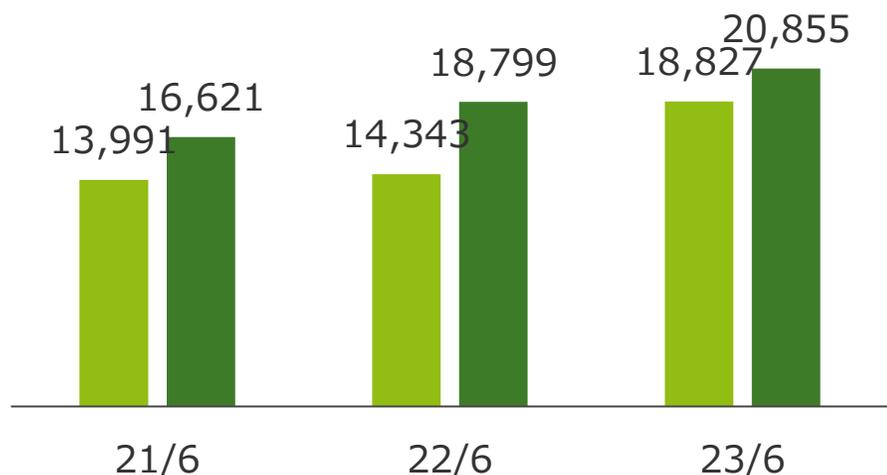


*BDP社ののれん減損計上を除く営業利益

■ 受注高・売上収益

(百万円)

■ 受注高 ■ 売上収益



■ 市場動向

国内・海外

- 老朽化した既設設備の更新需要あり
- 2050年カーボンニュートラル目標に向けた新たな事業機会の見込み
- エネルギーコストの上昇による政策変更を注視

■ 業績ポイント

受注高

- 電力工事部門の好調やプラント部門の民間大型案件受注等で、前期比・計画比とも上回る

売上収益

- 官公庁から受注した発電所大規模改修工事の進捗やプラント部門の海外業務進捗等により増収だが、製造部門の半導体調達遅延等により計画は未達

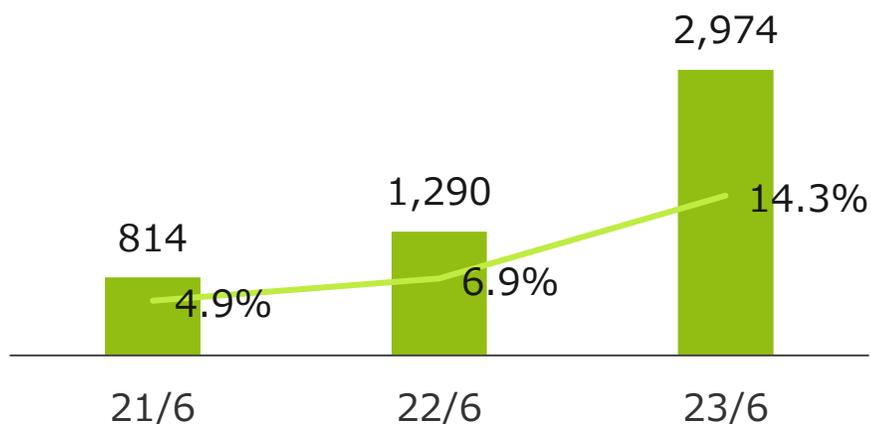
営業利益

- 製造部門の売上減（計画比▲6億円）が影響
- 当社関連会社であったPT.ARKORA HYDRO株式の売却益および有価証券運用益（約19億円）の計上で増益、計画達成

■ 営業利益・営業利益率

(百万円)

■ 営業利益 ■ 営業利益率



3. 2024年6月期 見通し

(2023年7月1日～2024年6月30日)

受注高・売上収益・各利益とも過去最高更新を目指す。

| (単位：百万円) | 23/6期 実績 | 24/6期 計画 | 前期比 | |
|-------------------------|-------------|-------------|--------|--------|
| | | | 増減 | 比率 |
| 受注高 | 139,265 | 155,000 | 15,734 | 111.3% |
| コンサルティング事業 | 77,712 | 86,000 | 8,287 | 110.7% |
| 都市空間事業 | 42,566 | 43,000 | 433 | 101.0% |
| エネルギー事業 | 18,827 | 26,000 | 7,172 | 138.1% |
| 売上収益 | 141,527 | 156,000 | 14,472 | 110.2% |
| コンサルティング事業 | 81,818 | 88,000 | 6,181 | 107.6% |
| 都市空間事業 | 38,071 | 42,000 | 3,928 | 110.3% |
| エネルギー事業 | 20,855 | 25,000 | 4,144 | 119.9% |
| その他 | 782 | 1,000 | 217 | 127.9% |
| 営業利益 | 6,080 | 11,100 | 5,019 | 182.5% |
| コンサルティング事業 | 6,599 | 7,400 | 800 | 112.1% |
| 都市空間事業 | ▲946 | 2,700 | 3,646 | - |
| エネルギー事業 | 2,974 | 2,200 | ▲774 | 74.0% |
| その他 | ▲2,546 | ▲1,200 | 1,346 | - |
| 親会社の所有者に帰属する当期利益 | 3,093 | 7,100 | 4,006 | 229.5% |
| ROE | 3.9% | 9.0% | 5.1pt | |

各セグメントのコスト負担の見直し

組織再編・分社化に伴い、従来「その他」で負担していた本社分の**各社経営管理費用**を、セグメント毎の負担に移行。

▼従来計上方法でのFY24営業利益計画参考値

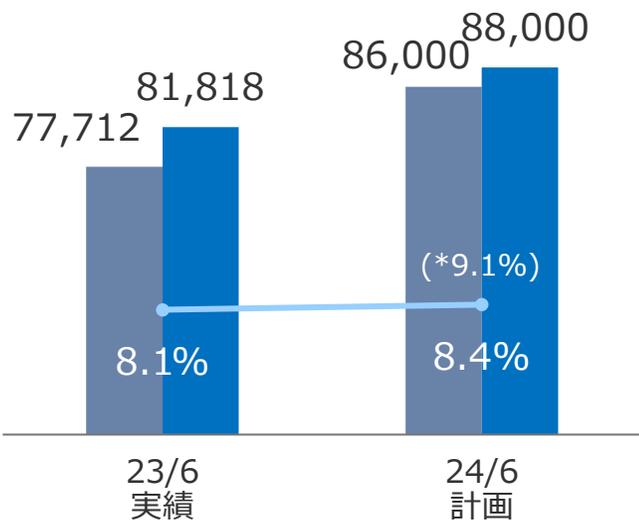
| (単位：百万円) | 参考値 | 前期比 | |
|-------------|--------|-------|--------|
| | | 増減 | 比率 |
| 営業利益 | 11,100 | 5,019 | 182.5% |
| コンサルティング事業 | 8,068 | 1,469 | 122.3% |
| 都市空間事業 | 3,306 | 4,252 | - |
| エネルギー事業 | 2,276 | ▲698 | 76.5% |
| その他 | ▲2,550 | ▲4 | - |

海外の稼働率改善やエネルギー欧州蓄電事業開始により、収益基盤の強化を目指す。

コンサルティング事業

(百万円)

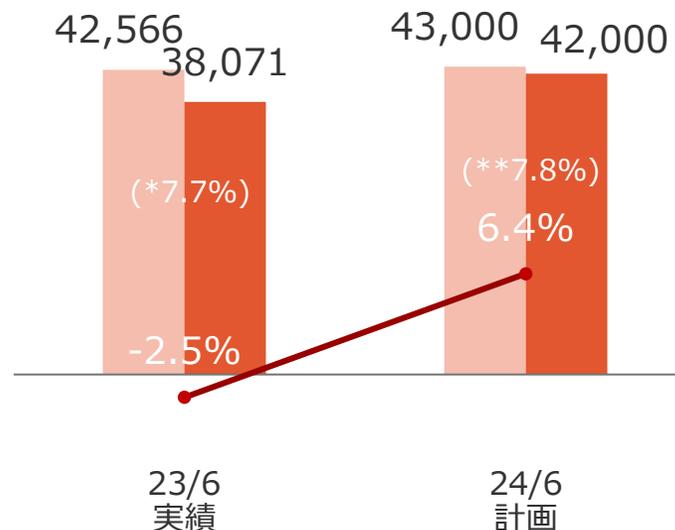
■ 受注高
■ 売上収益
● 営業利益率



都市空間事業

(百万円)

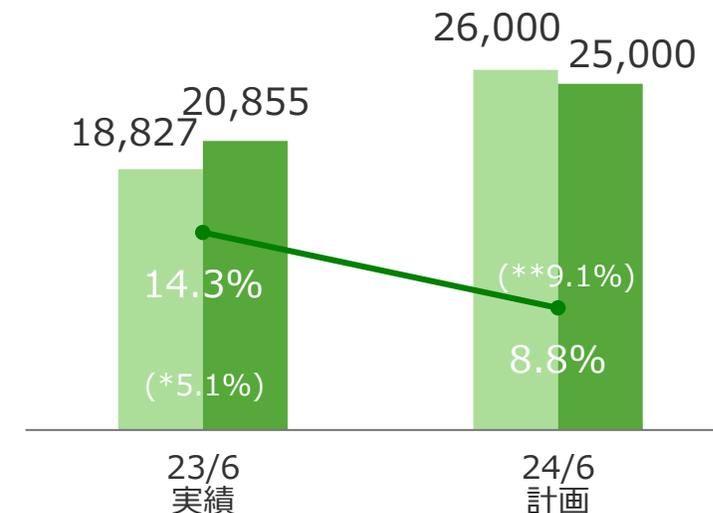
■ 受注高
■ 売上収益
● 営業利益率



エネルギー事業

(百万円)

■ 受注高
■ 売上収益
● 営業利益率



*コスト負担見直し分を除いた場合の営業利益率

- 受注高は国内の発注時期変化対応、防衛予算増に伴う受注増に向けた取り組み強化。
- 営業利益は海外の稼働率の向上等による利益構造の改善を図る。

*BDP社のれん減損を除いた場合の営業利益率

**コスト負担見直し分を除いた場合の営業利益率

- 売上収益は外注・労務の適切な作業分担による手持ち案件の確実な実施に注力。
- 営業利益は国内の利益率・額の高い受注案件の獲得に注力し、売上総利益率増を図る。

*関連会社株式売却益を除いた場合の営業利益率

**コスト負担見直し分を除いた場合の営業利益率

- 受注高は蓄電EPC等大型案件等、見込み案件の確実な獲得を図る。
- 営業利益は欧州事業（蓄電所運転）本格化による利益確保見込み。

4.中期経営計画 Building Resilience 2024

2年目振り返り／3年目の重点課題

ID&Eグループの 強靱化

Building Resilience 2024

強靱化策1

3つのドメインの自立による事業推進

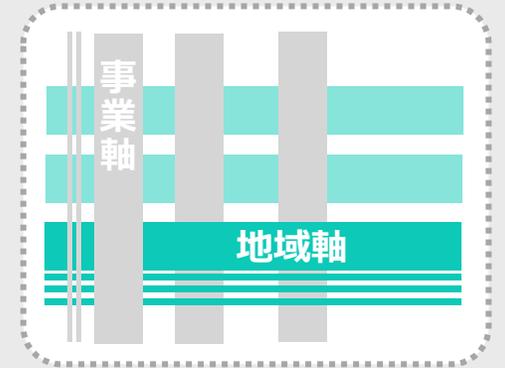
強靱化策2

事業と地域のマトリクス経営を実現するグループ経営体制

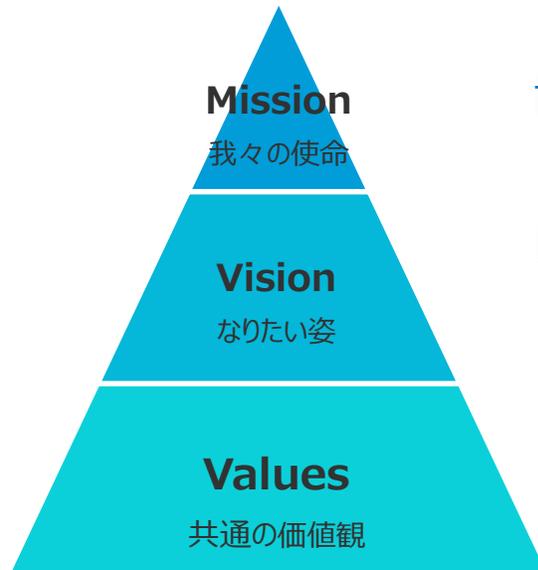
強靱化策3

ID&Eブランドとクオリティの確立

7つのマテリアリティに紐づいた施策を策定



ID&EグループのMission、Vision、Values



Mission
我々の使命

世界をすみよくする

Vision
なりたい姿

唯一無二の価値を
提供する会社

Values
共通の価値観

誠意をもってことにあたれば
必ず途（みち）は拓ける

ID&Eグループのマテリアリティ

■ 事業活動マテリアリティ

1. 安心・安全なインフラ整備
2. スマート社会整備
3. 魅力ある都市づくり
4. 脱炭素への挑戦

■ 経営基盤マテリアリティ

5. ガバナンスの強化
6. 人権が尊重され、働きがいのある職場環境
7. 人財育成と技術開発

**強靱化策①：
3つのドメインの自立による事業推進**

- ✓ コンサルティング事業でDX関連事業が推進（AI点検診断システム、BIM/CIM活用）
- ✓ エネルギー事業の製造部門の生産体制強化はいくつかの課題が残った状態

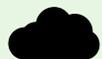
マテリアリティ1 安全・安心なインフラ整備

コンサル



- ダム再生・新規ダム事業拡大
- 自治体向けAI点検診断システム構築等、DX技術活用

エネルギー



- 製造部門の材料長納期化による売上の低迷、生産能力安定化は途上

マテリアリティ2 スマート社会整備

コンサル



- 鉄道案件のPMツールの改善
- BIM/CIMの活用推進

都市



- 海外鉄道駅周辺開発受注は進展
- アジアのBDP協業案件形成が課題

マテリアリティ3 魅力ある都市づくり

都市



- 総合力発揮案件（JFE臨海部土地利用転換プロジェクト）は進展したものの、都市開発分野の受注計画は未達
- 更なる民間企業のネットワーク強化・活用が今後の課題

コンサル



- 自治体とのまちづくり連携協定締結

マテリアリティ4 脱炭素への挑戦

エネルギー



- エネルギーマネジメント技術活用案件を国内で受注（ENEOSエネルギー拠点等）
- ベルギー蓄電プロジェクト運転開始
- 需給調整市場参入が遅延（2023年7月に参入）

組織戦略



- TCFD賛同に向けた体制構築

FY23実績・評価

強靱化策②：
事業と地域のマトリクス経営を実現するグループ経営体制

強靱化策③：
ID&Eブランドとクオリティの確立

- ✓ HD・事業会社・経営管理会社の稼働開始
- ✓ 地域統括体制を強化・拡充、マトリクス経営本格稼働
- ✓ BIMの社内資格制度の開始、NKG（ID&E）グローバルアカデミー準備進展

マテリアリティ5 ガバナンスの強化

マテリアリティ6 人権が尊重され、 働きがいのある職場環境

マテリアリティ7 人財育成と技術開発

組織戦略



- HD・事業会社・経営管理会社の稼働開始
- 投資案件モニタリングの新制度導入
- HD体制下でのサステナビリティ会議体設置

人財・技術戦略



- テレワークガイドラインの更新、出社バランス見直し
- 健康経営ホワイト500 4年連続認定
- HD体制下での情報セキュリティ委員会設置

人財・技術戦略



- BIM社内資格制度の開始
- 全社を対象としたDXビジョン策定、DX説明会定期開催
- 防災分野3Dモデル関連業務、スマートシティ案件受注

営業戦略



- 地域統括体制を再構築、各主要会社から地域担当を任命

FY23実績・
評価

コンサルティング事業 FY24注力施策

- 各分野でのシェア向上
- 稼働率等の効率を意識した事業運営
- リスク管理・品質管理の徹底

コンサルティング事業 トピックス

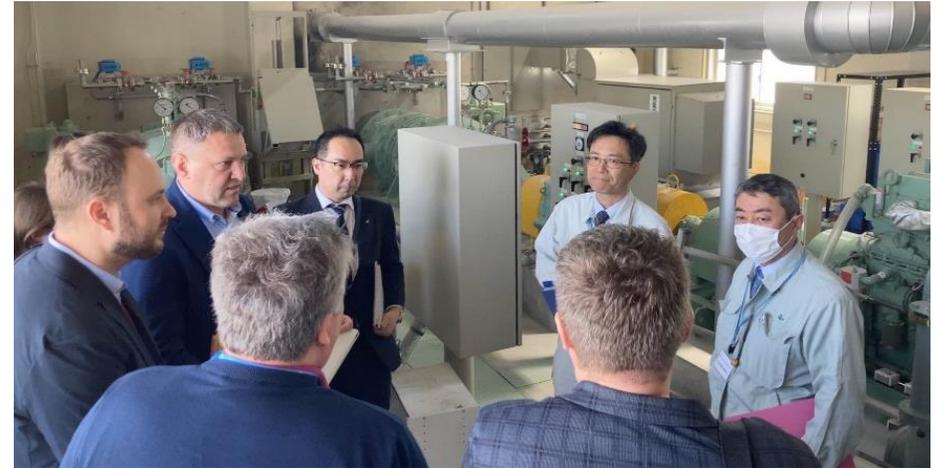
■ ウクライナ復興支援業務

コンサルティング

都市空間

エネルギー

- ✓ 民間企業としてはいち早く復興関連部署を開設（23年4月ウクライナ復興支援室、23年7月ワルシャワ事務所）
- ✓ JICA・経産省から復興関連業務（計4件）を受注、うち1件は複数セクターの復旧・復興に向けた計画策定事業
- ✓ 当社は侵攻前のウクライナでの事業実績や戦後復興業務経験、総合力を活かし、同国の復興・老朽化対応に寄与



宮城県石巻市の農業施設を視察するウクライナ政府関係者と当社社員



BDP社とウクライナ復興支援室との会議

都市空間事業 FY24注力施策

- 要員確保や品質管理の強化を含む生産体制の整備
- グループ会社との連携によるセグメント運営の進化
- 国内外での新規顧客・事業の開拓

都市空間事業 トピックス

■ ケニア国 モンバサ経済特区開発事業

コンサルティング

都市空間

- ✓ 日本工営・日本工営都市空間他3社JVにより、ID&E各分野の専門家が集結したプロジェクト
- ✓ 日本工営都市空間はマスタープラン段階から開発計画に関わり、詳細設計では、港湾アクセスルートでもある経済特区基幹道路・関連施設の設計、施工計画・積算を担当
- ✓ 安全・円滑な物流の確保、質の高い都市インフラの構築を図り、国際社会における環境改善や経済振興に寄与



港湾ターミナルイメージ



基幹道路イメージ

都市空間事業 FY24注力施策

- 要員確保や品質管理の強化を含む生産体制の整備
- グループ会社との連携によるセグメント運営の進化
- 国内外での新規顧客・事業の開拓

都市空間事業 トピックス

■ BDP 医療セクター等の成長領域戦略

都市空間

- ✓ BDPでは特に医療、スポーツ、交通分野の事業拡大に注力
- ✓ 稼働負荷の多様化によるキャパシティ確保、セクター戦略の国際規模拡大を見据えたグループ全体の協力関係を強化
- ✓ 受注において顧客との契約条件を精査し、資金繰りのモニタリング、大口売掛金の回収可能性評価等を実施。またインフレに対応した新たな契約条件の追加など、可能な限り工事コストと受注額を連動させる取り組みを推進



英国 パターソンがん研究センター



ダブリン 国立小児病院

エネルギー事業 FY24注力施策

- エネルギーマネジメント事業の本格展開
- 製造部門の生産体制早期立て直し
- 機電コンサル・エンジニアリング部門の体制整備・人財育成

エネルギー事業 トピックス

■ ベルギー-Ruilen蓄電所 運転開始

エネルギー

- ✓ 欧州蓄電事業のうちRuilen発電所が23年3月運転開始
- ✓ 今期中に英国の蓄電事業（1件）の運転開始見込み

■ NKRE100実証開始

エネルギー

- ✓ 自社グループで運営する水力発電所2カ所をFIP※化、グループ内3拠点の使用電力を全て再エネ化する実証開始
- ✓ 将来的には他社FIP電源のアグリゲート、需給管理や電力取引をサービスとして提供

※FIP: Feed-in Premium。FIT 制度とは異なり、電力卸市場等での売電を前提に、売電価格に対して一定のプレミアム(補助金)を上乗せすることで再エネ導入を促進する制度。



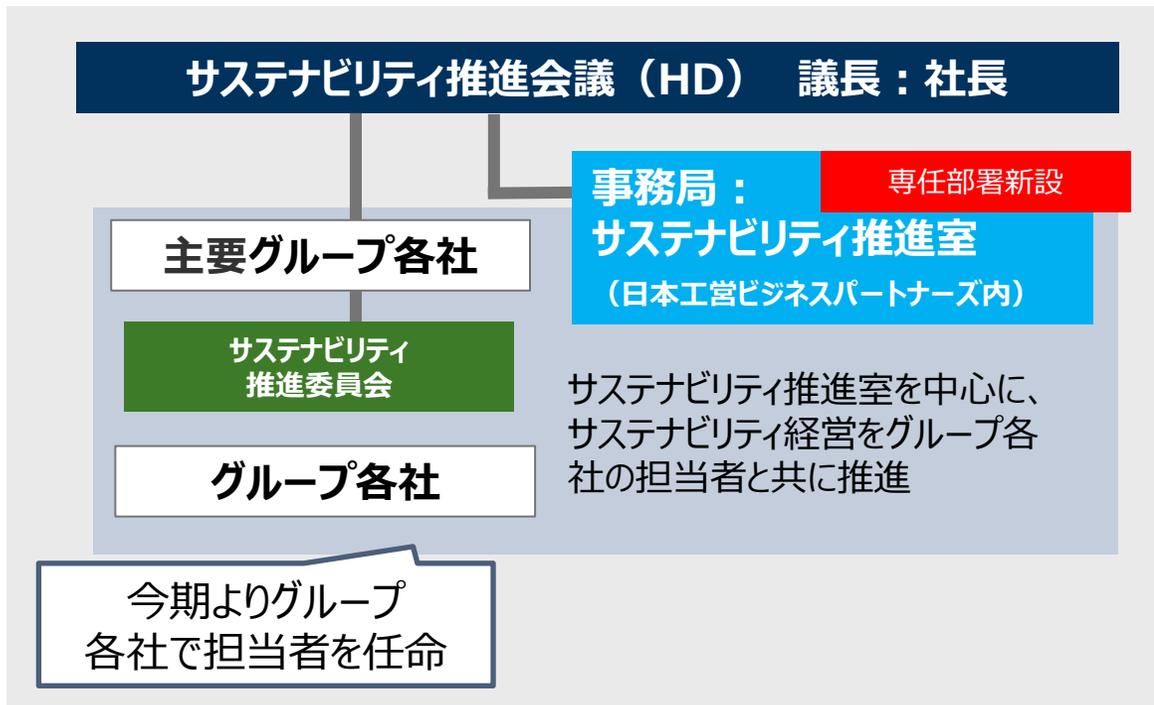
ベルギー-Ruilen蓄電所



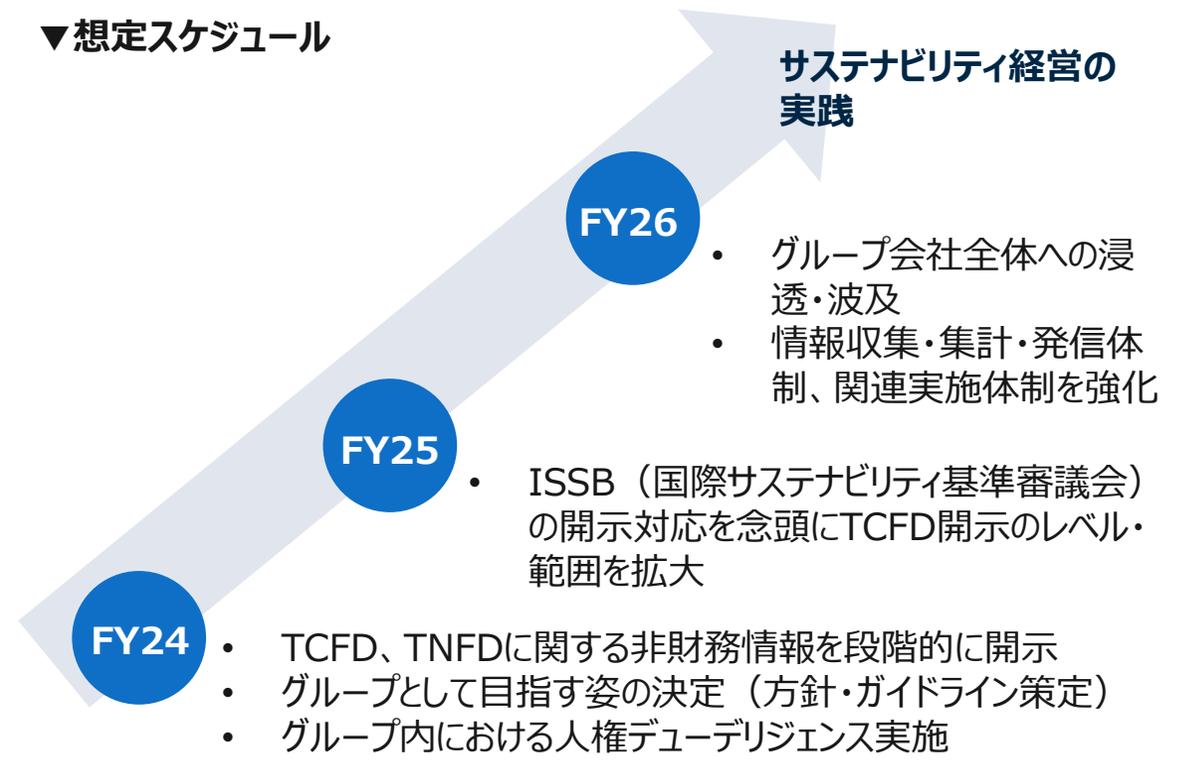
本社を含む3拠点に電力供給する四時ダム発電所（工営エナジーが運営）

- グループ全体でのサステナビリティ経営を推進し、**事業活動・企業運営の両面**でのサステナビリティ活動を推進。
- 近く**TCFD提言への賛同行い**、段階的に気候変動への取り組みに関する情報開示を実施。

▼サステナビリティ推進体制



▼想定スケジュール



- ID&Eグループ従業員全員が共に学び、知識、経験、ノウハウを共有する、共創のためのプラットフォーム「ID&Eグローバルアカデミー」を2024年6月期に設立。

長期経営戦略に対応した人財育成課題

①グローバル人財育成

- 国・会社に縛られず、母国以外でもビジネスパフォーマンスを出せる人財

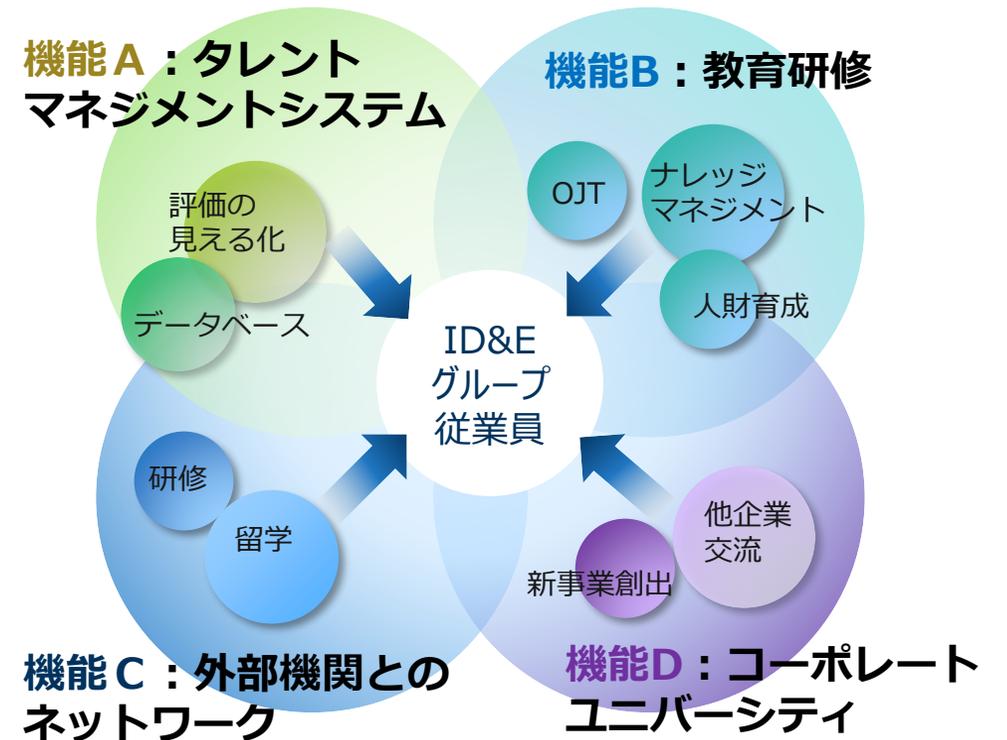
②経営人財育成

- 国境を越えて世界各国のステークホルダーと共創し、事業を推進できる人財

③DX人財育成

- DXの推進・実行に必要なスキル・マインドを有し、かつビジネス変革をリードする人財

4つの機能を持ったプラットフォームを構築



企業価値向上を目指し、資本効率・株主還元目標を定め、定期的に対処策を実施。

| 中期経営計画 投資・資本戦略 | | | |
|----------------|--------------------|---|--|
| 投資 | 成長投資 (M&A含む) | 3カ年計 160億円 目処 | <ul style="list-style-type: none"> ✓ 中計期間中（FY22-23）で計84億円の投資実績。 ✓ 当初計画から投資額見直し、収益性や回収期間を厳しく精査の上で投資を実施。 |
| 資本効率 | ROE | 9.0% | <ul style="list-style-type: none"> ✓ 利益構造改善、エネルギー等新領域ビジネス拡大により事業利益を向上。 |
| 最適資本構成 | 自己資本比率 | 40% 目処 | <ul style="list-style-type: none"> ✓ 財政状態の健全性を確保しながら、機動的かつ効率的に有利子負債を活用。 |
| 株主還元 | 配当性向 | 30% 目処 | <ul style="list-style-type: none"> ✓ 安定的な配当と利益水準に応じた株主還元の充実を継続。 |
| | 総還元性向 | 35.3% (FY21-23 3カ年平均) | <ul style="list-style-type: none"> ✓ 自己株買い/消却は適正な総還元性向を実現するために、状況に応じて実施。 |
| 資産効率化 | 政策保有株/ 純資産割合 | FY23末時点 3.0% | <ul style="list-style-type: none"> ✓ FY23中に相互保有株式売却を推進 売却額は約18億円。資産の最適配分を検討。 |
| | 資産ポートフォリオの 組み換え | <ul style="list-style-type: none"> ✓ グループ保有資産の利用状況等を精査し、事業に直結する資産への置き換え等を検討。（今後2年間で約50億円相当を予定） | |
| | 資金効率運用の促進 | <ul style="list-style-type: none"> ✓ 売掛金回収の早期化等による資金効率の向上を目指す。 | |



Appendix

- 会社名 ID&Eホールディングス株式会社
- 設立 2023年7月3日
- 資本金 7,522百万円 ※2023年8月10日現在
- 従業員数 6,335名 [グループ連結]
- 子会社数 84社
- 機関設計 指名委員会等設置会社
- 株式市場 東京証券取引所プライム市場 (サービス：9161)

■日本工営創業者 久保田 豊 (1890~1986)

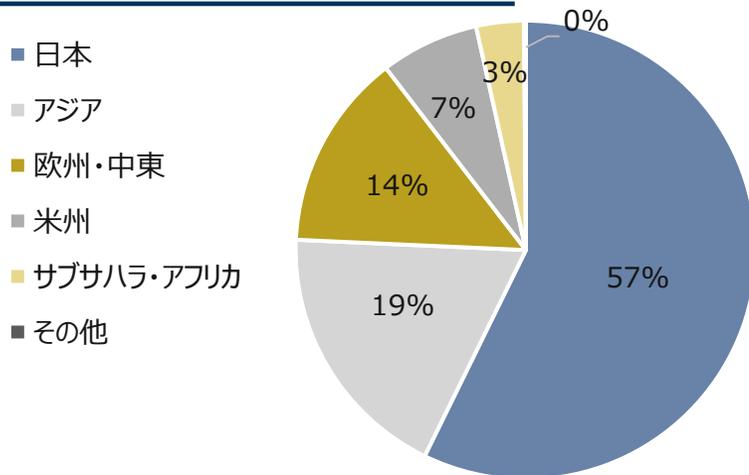
戦前は朝鮮半島で当時最大級の電源開発 (水豊ダム/700MW)に従事。

戦後、日本の復興および海外の戦時被災国復興を目指して56歳で会社を設立。

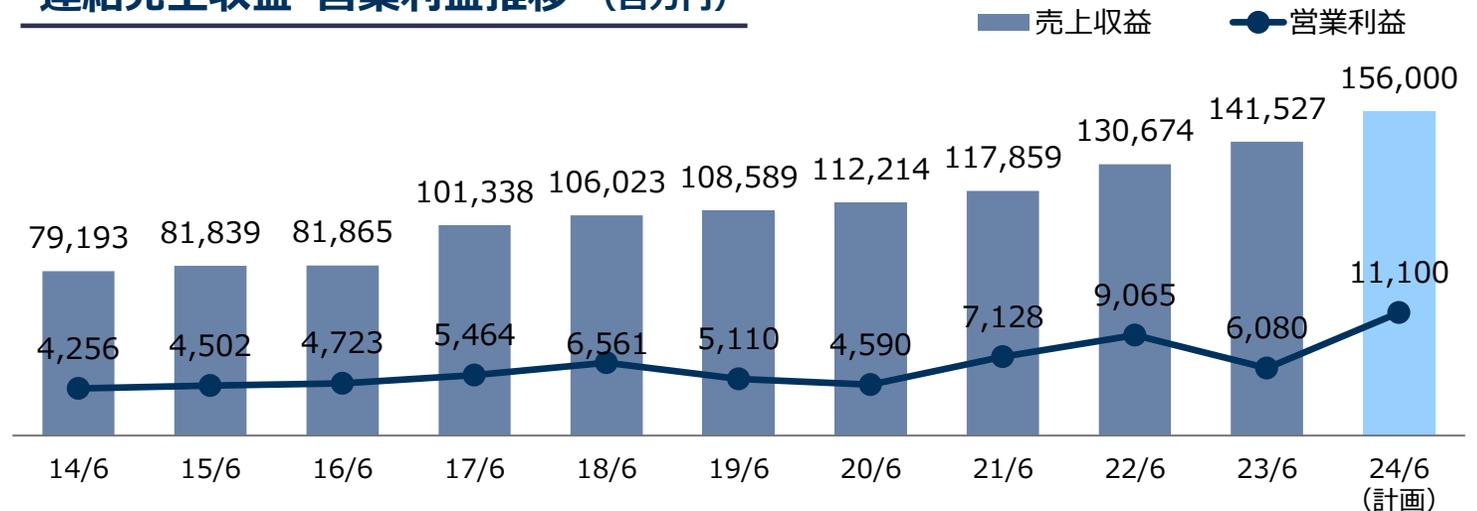
海外技術協力の父と呼ばれ、1985年には、勲一等旭日大綬章。90歳まで、世界各地のプロジェクトを指揮し、開発途上国の発展に貢献。



地域別売上比率 (2023年6月期)



連結売上収益・営業利益推移 (百万円)



コンサルティング事業



土木などの専門技術を有し、国、地方自治体、海外政府機関、民間企業などに対し、社会インフラの整備・維持、安全対策などの計画立案や設計などのコンサルタント事業を行っています。複雑化する社会課題に対し、建設コンサルタントはこれまで以上に高い専門性と技術力、総合力を発揮することが求められています。当社は、事業者の総合的なパートナーとして多くの役割を担いながら、社会基盤を支えています。

都市空間事業



世界の建設設計会社の売上のうち、多くの割合を占め、成長している分野の一つが建築です。当社は、世界各地の膨大な都市開発需要に対し建築と土木を融合した事業展開を目指し、2016年3月に英国の建築設計会社BDP社を、2019年2月にカナダのQuadrangle社をグループ化しました。両社の持つ建築ノウハウを取り込み、新たな時代のニーズを捉えた都市空間づくりに取り組んでいます。

エネルギー事業



国内外の電力・電気設備において、計画・調査から、設計、工事、機器製造、維持管理に至るまでのあらゆる段階のサービスを提供しています。また、世界で脱炭素化が進展し、再生可能エネルギー関連ビジネスが大きく変化する中、多様な電源から提供されるエネルギーを、蓄電池を通じて安定的に管理・制御する電力流通網向けサービスや、仮想発電所（VPP）関連ビジネスなどに注力しています。

※2022年6月期より、従来のコンサルタント国内事業とコンサルタント海外事業を統合した「コンサルティング事業」、電力エンジニアリングとエネルギー事業を統合した「エネルギー事業」、「都市空間事業」の3セグメント体制で事業運営を推進。

①社会とともに発展する
サステナブルなビジネスモデル
(社会と日本工営がWin-Winな関係)

市場ニーズに合わせた変革の実施



社会課題解決を事業化

②日本の建設コンサルティングの
リーディングカンパニー
(事業領域・技術・人財)

総合力 高度化・複雑化に対応可能

人財 業界トップの技術士数

技術 独自研究施設と多数の特許

連結売上収益
1,415億円

展開国
160か国以上

年間受注案件
9,000件以上

取得特許数
85個

技術士数
1,743名

※2023年6月期時点

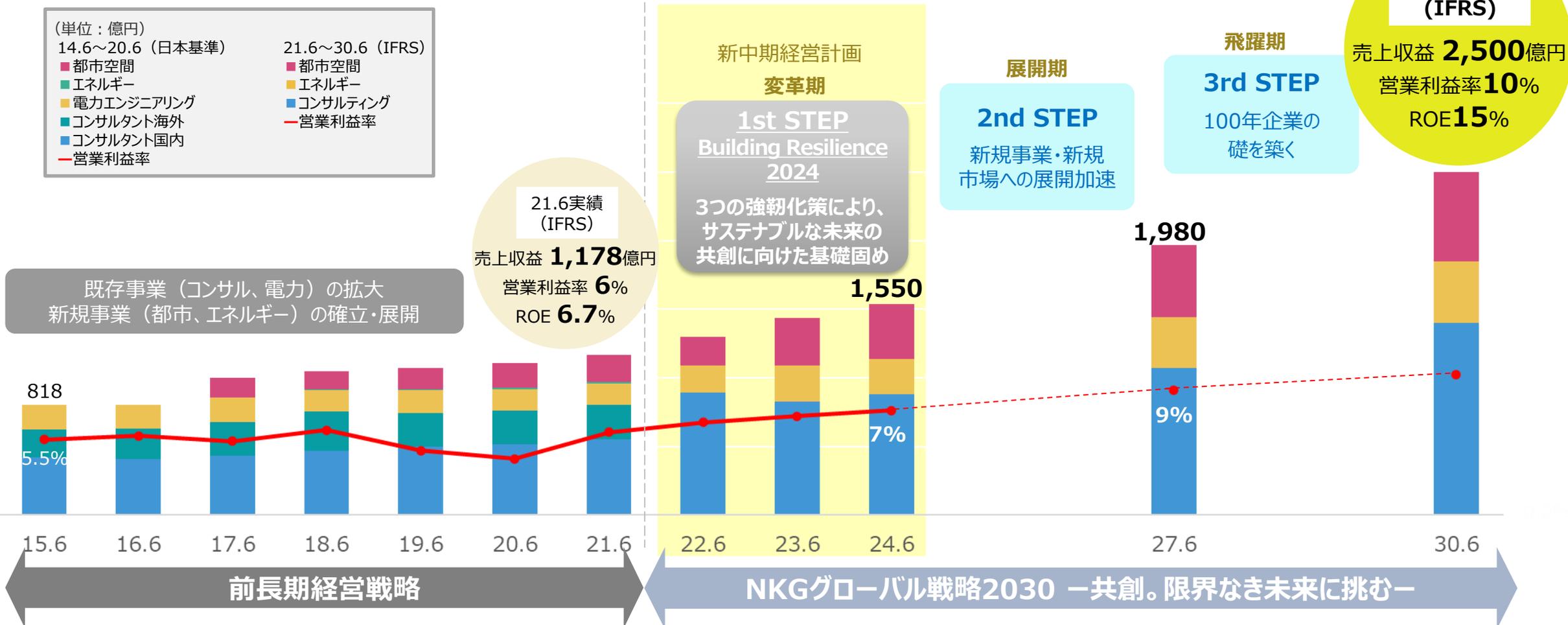
時代変化に対応し、継続的な事業拡大と収益性向上を実現

日本工営は、国内の建設コンサルタントとしてNo.1のリーディングカンパニー

| 順位 | 会社名 | 売上高（百万円／単体） | |
|----|----------------------------------|-------------|--------|
| | | 建設コンサルタント部門 | 全体 |
| 1 | 日本工営 | 61,058 | 80,796 |
| 2 | パシフィックコンサルタンツ | 51,218 | 54,808 |
| 3 | 建設技術研究所 | 48,696 | 51,359 |
| 4 | オリエンタルコンサルタンツ | 30,438 | 30,525 |
| 5 | オリエンタルコンサルタンツグローバル | 28,884 | 28,884 |
| 6 | エイト日本技術開発 | 23,641 | 25,940 |
| 7 | 八千代エンジニアリング | 23,329 | 23,975 |
| 8 | いであ | 21,521 | 22,065 |
| 9 | 日水コン | 19,652 | 19,814 |
| 10 | 長大 | 18,836 | 20,527 |
| 24 | 日本工営都市空間（2022年7月に玉野総合コンサルタントと統合） | 11,801 | 13,588 |

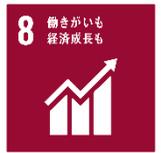
※出典：日経コンストラクション2023年4月20日号 建設コンサルタント部門売上高ランキング（決算内容一覧）

社内外の多様なパートナーとの共創を通じ、知の探求、技術の革新と統合により新たな価値を提供し、人々が豊かさを実感できる社会の実現に貢献する企業グループを目指します。



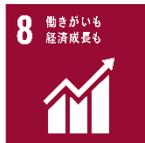


マテリアリティに事業活動を紐づけ、日本工営グループが世界の共通課題に対して何ができるのかを明確化し、持続可能な開発目標（SDGs）に対して貢献していくと同時に当社の企業価値向上へと繋げていく

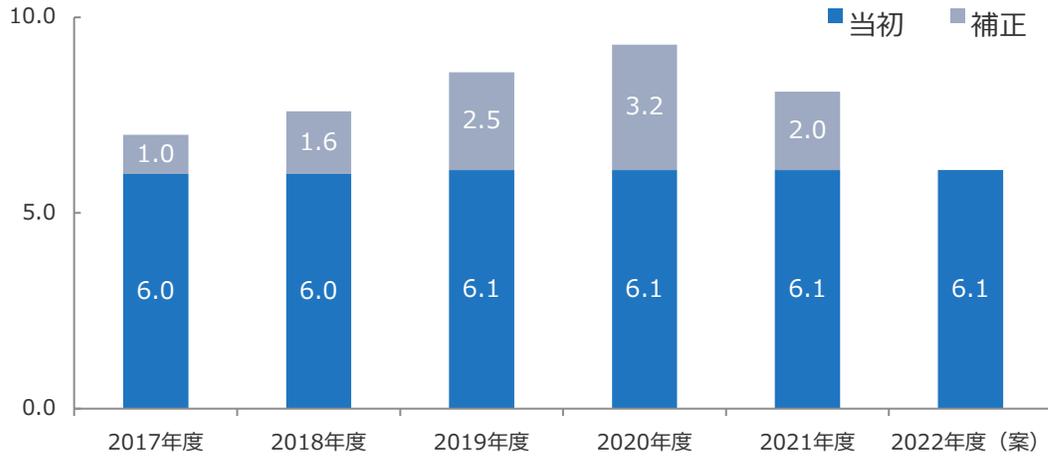
| マテリアリティ | 主な関連SDGsゴール | 各マテリアリティに対する取組み例 |
|--|--|---|
| <p>安心して暮らせる インフラの整備</p> |     | <ul style="list-style-type: none"> 幅広い分野における高品質なインフラの整備 防災・減災のためのハード・ソフト両面からのサービス提供 |
| <p>すべての人が自由に 交流し活躍できる 社会基盤整備</p> |     | <ul style="list-style-type: none"> 空港や鉄道等の交通拠点とネットワーク整備によるモビリティ社会の実現 海外無電源化地域での電力インフラ整備 |
| <p>多様な人・産業が 集積する魅力ある 都市づくり</p> |   | <ul style="list-style-type: none"> コンサルティング、都市空間、エネルギーの共創によるスマートシティの開発 |
| <p>脱炭素社会の実現による地球環境の保全</p> |    | <ul style="list-style-type: none"> 気候変動対策のコンサルティングサービス提供 国内外での再エネ事業の拡大 |



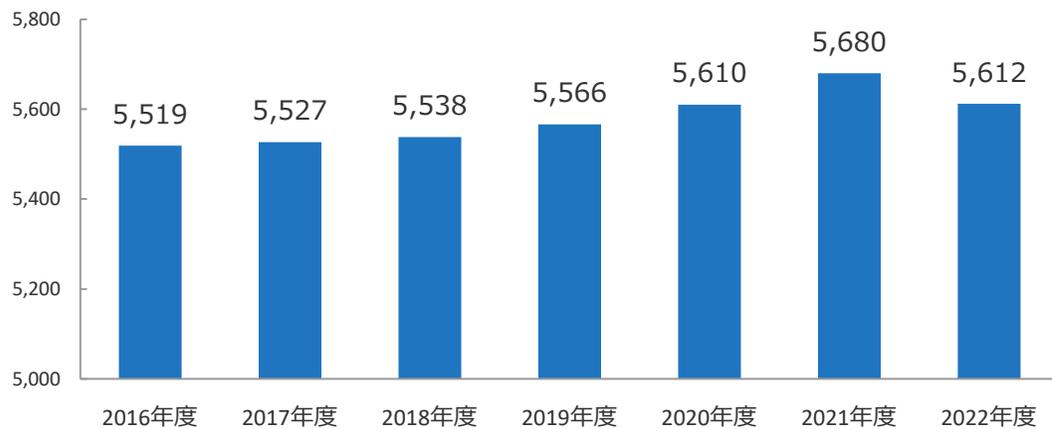
マテリアリティに事業活動を紐づけ、日本工営グループが世界の共通課題に対して何ができるのかを明確化し、持続可能な開発目標（SDGs）に対して貢献していくと同時に当社の企業価値向上へと繋げていく

| マテリアリティ | 主な関連SDGsゴール | 各マテリアリティに対する取組み例 |
|---------------------|--|---|
| ガバナンスの強化 |  | <ul style="list-style-type: none"> 機関設計の見直し コンプライアンス活動の強化 |
| 人権が尊重され、働きがいのある職場環境 |    | <ul style="list-style-type: none"> Well-being経営のさらなる推進 |
| 人財育成と技術開発 |    | <ul style="list-style-type: none"> NKG Global AcademyによるNKGブランドを体現する人財の育成 DXを活用した新たな付加価値の創造 |

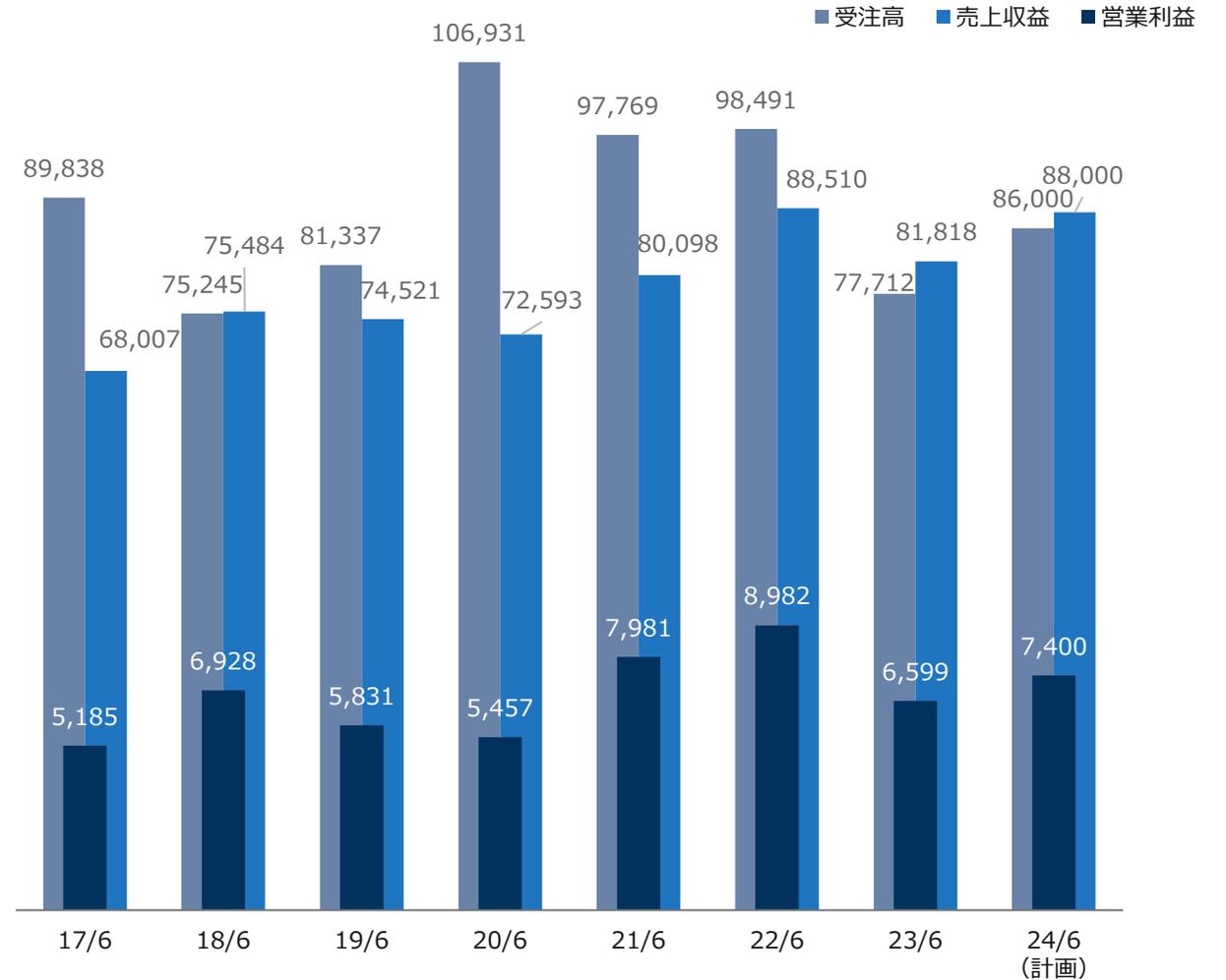
公共事業関係費 (兆円)



一般会計ODA当初予算 (億円)

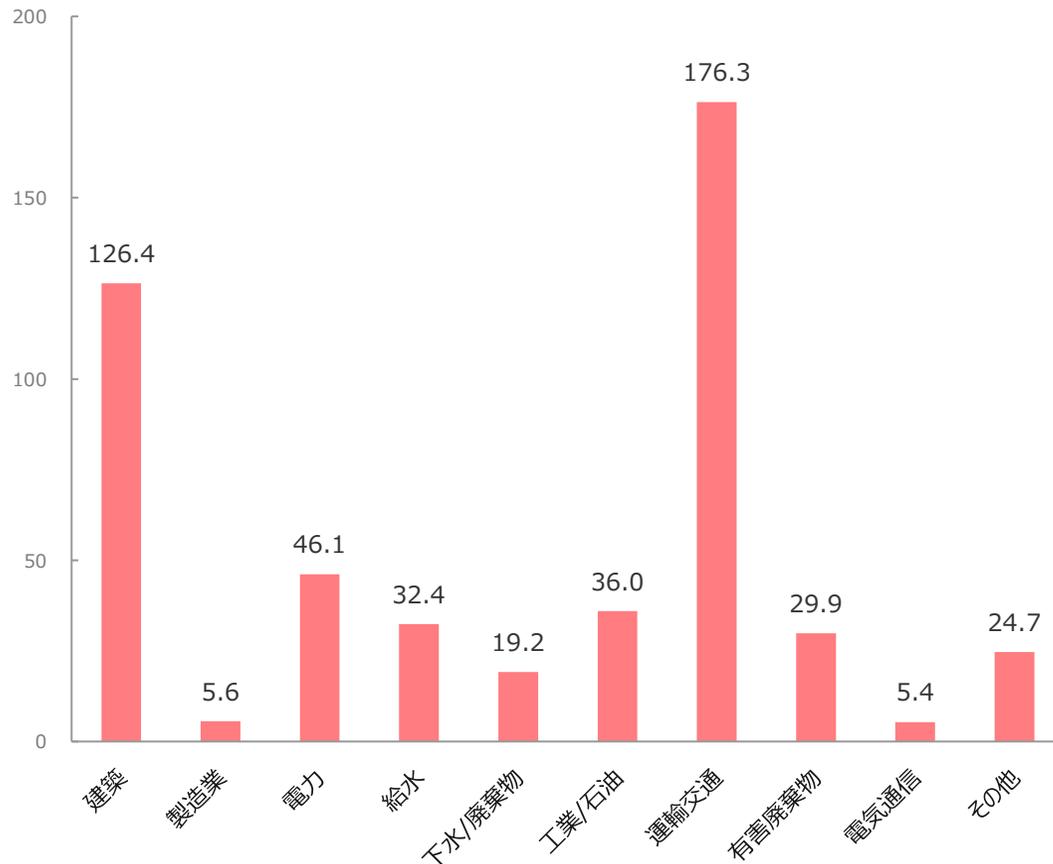


ID&E (日本工営) コンサルティング事業 業績推移 (百万円)

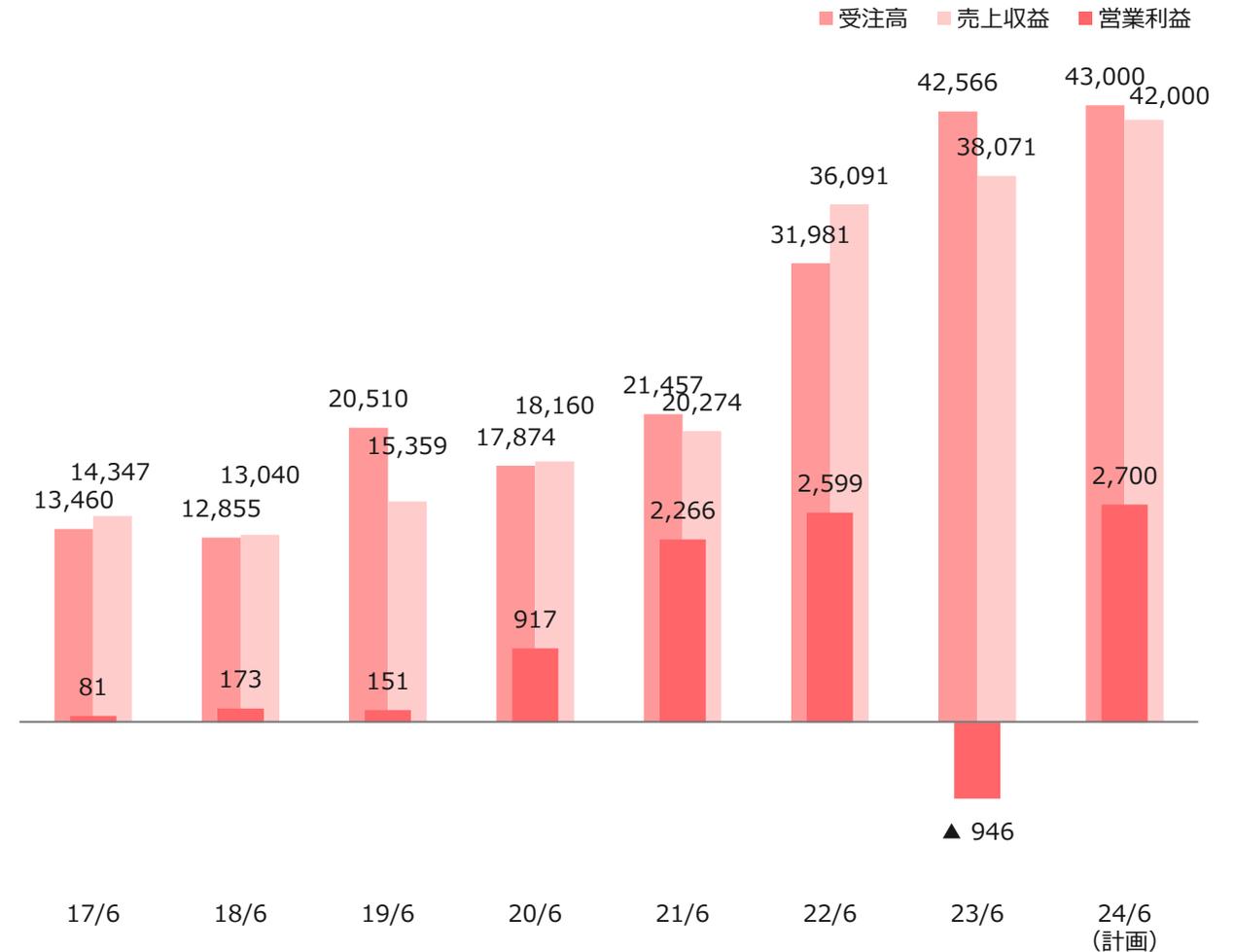


※業績推移の2016年6月期から2020年6月期の数値は、コンサルタント国内事業、コンサルタント海外事業の内部取引消去前の単純合算値。
 ※業績推移の2016年6月期から2020年6月期までは日本基準、2021年6月期からIFRSは基準で記載。
 ※業績推移の2022年6月期からは旧玉野総合コンサルタント株式会社の都市空間セグメント移管分を反映。

調査・設計会社上位164社 2021年度 分野別売上高 (億ドル)

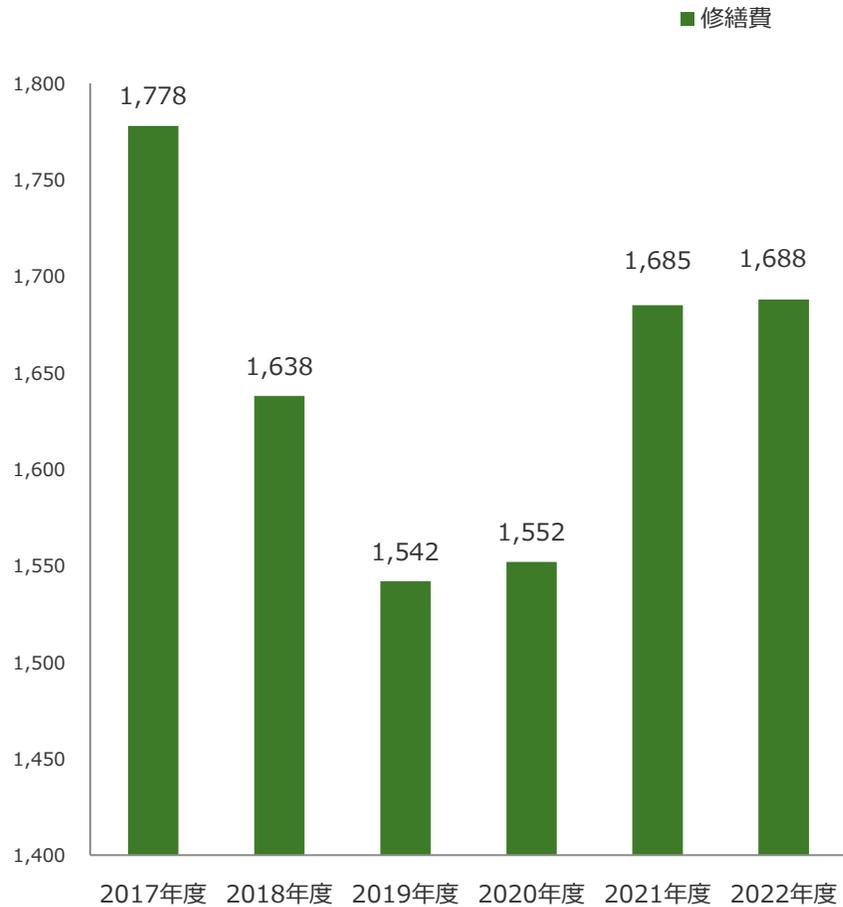


ID&E (日本工営) 都市空間事業 業績推移 (百万円)

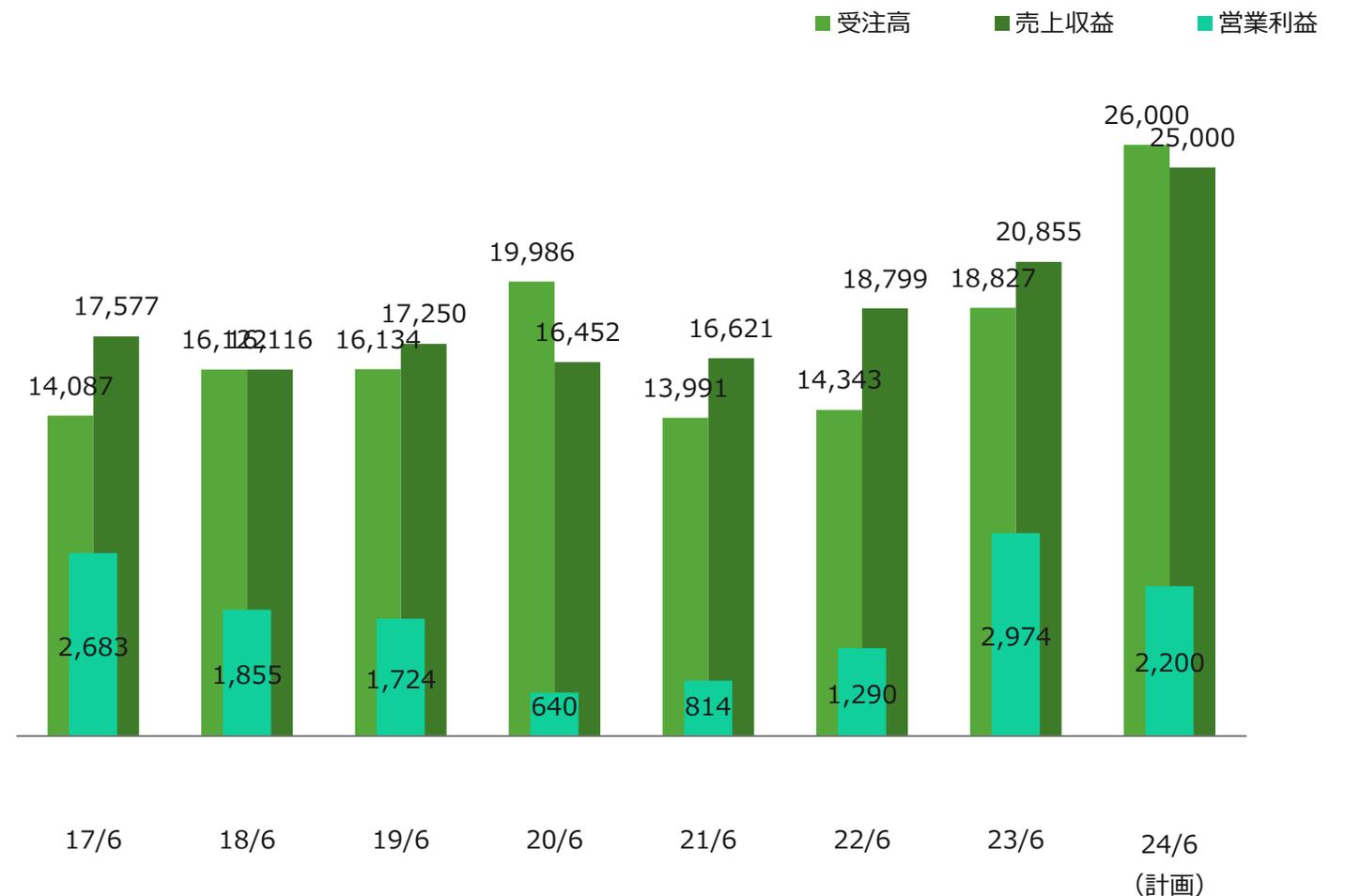


※出典：ENR誌（2022年8月発行）をもとに当社作成。
 ※業績推移の2017年6月期から2020年6月期までは日本基準、2021年6月期からIFRSは基準で記載。
 ※業績推移の2022年6月期からは旧・玉野総合コンサルタント株式会社のコンサルティングセグメントからの移管分を反映。

東京電力HD 修繕費 (億円)



ID&E (日本工営) エネルギー事業 業績推移 (百万円)



※業績推移の2016年6月期から2020年6月期の数値は、電力エンジニアリング事業、エネルギー事業の内部取引消去前の単純合算値。
 ※業績推移の2016年6月期から2020年6月期までは日本基準、2021年6月期からIFRSは基準で記載。



IRに関するお問い合わせ

ID&Eホールディングス株式会社 コーポレートコミュニケーション室

TEL:03-5276-2454 MAIL:c-com@n-koei.co.jp

本資料は情報提供を目的としており、本資料による何らかの行動を勧誘するものではありません。

本資料（業績見通しを含む）は、現時点で入手可能な信頼できる情報と合理的であると判断する一定の前提に基づいて当社が作成したものでありますが、実際の業績等はさまざまな要因により、大きく異なることが起こりえます。